

J I B s の運命

8月30日から9月1日まで、英国のテレーザ・メイ首相が来日した。安倍首相は彼女を異例の厚遇で迎え、ファーストネームで呼びかけたりして親密ぶりを演出した。来日の狙いは Brexit によって英国進出日本企業（現地で16万人雇用）への影響（一部企業が欧州大陸に移転）を懸念する日本に理解を求め、引き続き経済協力を進めることだった（すでにEPAで大筋合意）が、安倍首相は北朝鮮問題や南シナ海問題もテーマに挙げ、NSC（国家安全保障会議）の会議にもメイ首相を特例で同席させるなど、安保問題を主要テーマに押し上げたようだ。共同声明などによると、北朝鮮への制裁強化、南シナ海への中国進出抑止でも意見の一致を見たうえ、南シナ海に英国軍艦を派遣することまで謳っている。

しかし、報道（産経ニュース 6.21）によれば、英国海軍は旗艦で、保有する唯一の揚陸ヘリ空母(HMS オーシャン)を予算不足で維持できなくなり、ブラジルに売却することにしたという。果たして英国海軍が遥かなる南シナ海に軍艦を派遣して安倍の中国包囲に加担する能力があるのか疑わせる報道だ。

折しも中国のアモイではBRICS首脳会議が開かれていて（9月2日～4日）、中露を主力とする新興国の代表が結集し、世界経済と世界政治への高まる存在感を誇示していた。会議はBRICS・10年の歩みを総括し、世界経済安定化への自らの責任を強調するとともにグローバルガバナンスの改善、改革のため結束していくことを表明していた。事実上、先進国G7に代わる、少なくとも並立する世界センターが誕生し、着実に動き始めたことを実感させる会議だった。

こうした報道を読みながら、私はJIBsの運命に思いを馳せていた。JIBsとは米国のシンクタンク「ユーラシア・グループ」の代表イアン・ブレマー（国際政治学者）の造語のようで「米国とともに衰退していく国々」の頭文字をとったものだ。Jは日本、Iはイスラエル、Bはブリテンで英国を指している。そのJとBがアモイで開かれているBRICS首脳会議と時を同じくして東京で首脳会談を開き、唯一の空母さえ手放さざるを得ないほど弱り目の英国と防衛協力まで謳った共同声明には「落ち目同士の連帯」のような違和感を禁じ得なかった。

しかし、よく見てみるとJとB、Iとの間には大きな違いがあることがわかる。B（英国）は米国の制止を振り切って中国主導のAIIB（アジアインフラ投資銀行）へ率先加盟（15年）し、EU諸国の参加雪崩のきっかけを作っている。中英関係はキャメロン首相時代に経済関係を中心に「黄金時代（中国の7兆円投資など）」と言われるほどの関係を築いてきている。またI（イスラエル）も中東における米国覇権の衰退を見越し、ロシアの影響力拡大をじっと見ながらネタニヤフ首相はロシア接近を図り、何度かモスクワでプーチンと会談している。米国ほどではないがロシアでも政治、経済、科学などの分野でユダヤ人が活躍しており、イスラエルの科学技術の水準が比較的高いのも

ソ連崩壊時にイスラエルに移住したロシア系ユダヤ人に負うところが大きいと見られている。ロシア、イスラエルは接近しやすい素地があるようだ。

これを見ると、I（イスラエル）もB（英国）も米国世界覇権の崩壊ないし衰退を見越して「アメリカ後」の世界でいかに生きるかを模索し始めていることがわかる。唯一国、「日米同盟強化」一本やりの硬直した外交政策に固執し、北朝鮮制裁強化、中国包囲を呼号し続ける安倍日本は、イアン・ブレマーの描いたJIBsの運命を一番正直にたどり続けていると言えるだろう。

それにしても、2017年は世界史的大転換が一段と加速した年になった。2月と7月のG20（ハンブルグ、杭州）、5月の「一带一路」国際会議（北京）、6月の上海協力機構（カザフスタン・アスタナ）、9月のBRICS首脳会議（中国・アモイ）などはいずれも米国一極支配が崩れ、多極共存型の新しい国際秩序が芽生え、躍動し始めていることを実感させてくれている。

久保孝雄
『社会評論』17年0月号